

(平成29年6月作成)

事務事業評価シート

(H.29)No.	5035	(H.28)No.	5035
-----------	------	-----------	------

事務事業名	住宅維持費		
担当部局名	担当室名	室長名	
都市整備部	営繕住宅室	鷺阪 文宣	

会計区分	事業コード	421501
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 土木費	住宅維持費	
項 住宅費	(小事業名)	
目 住宅維持費	住宅維持費	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれ快適に暮らせるまち
	基本施策	5	快適な生活環境づくり
	施策	1	住宅・住環境
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
公営住宅の適切な維持管理を目指します。
事業内容
市営住宅等の維持管理 指定管理者による市営住宅等の管理 指定管理者:伊賀南部不動産事業協同組合
住宅一般修繕 住宅入退居修繕 住宅設備管理及び保守点検等 他

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.28年度(事業量・取組実績)	H.29年度(事業量・取組計画)	市営住宅等の維持管理 指定管理者による市営住宅等の管理 指定管理者:伊賀南部不動産事業協同組合 住宅一般修繕 住宅入退居修繕 住宅設備管理及び保守点検等 他		
主な事業の実績・計画	指定管理者制度を活用した市営住宅等の管理運営 35,957千円 集合住宅各戸水道メーター取替委託料 6,287千円 住宅管理システム等保守料 616千円 住宅管理システムリース料 1,135千円 その他住宅維持管理 777千円	指定管理者制度を活用した市営住宅等の管理運営 35,957千円 火災報知器取替委託料 2,970千円 住宅管理システム等保守料 616千円 住宅管理システムリース料 1,790千円 その他住宅維持管理 1,721千円	H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)
			指定管理者による市営住宅等管理	指定管理者による市営住宅等管理	指定管理者による市営住宅等管理

	H.28年度(決算見込)		H.29年度(作成時予算額)		H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)
	H.27繰越分	H.28現年分	H.28繰越分	H.29現年分			
①直接事業費		44,772千円		43,054千円	40,084千円	40,084千円	40,084千円
内訳(千円)							
国・県支出金		1,673		0	0		
地方債							
その他(使用料等)		34,628		36,479	36,479	36,479	36,479
一般財源	0	8,471	0	6,575	3,605	3,605	3,605
人工数							
職員		0.36人		0.36人	0.36人	0.36人	0.36人
臨時職員等		0.00人		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
②概算人件費	0千円	2,700千円	0千円	2,700千円	2,700千円	2,700千円	2,700千円
①+②総事業費	0千円	47,472千円	0千円	45,754千円	42,784千円	42,784千円	42,784千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察(H.28年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など)
指定管理者制度により、民間のノウハウを活かした入居者サービスの維持・向上を図ることができました。指定管理者が建物管理、入居者管理等を行い快適で安心して暮らすことのできる住環境の整備を行いました。施設の管理運営について、指定管理者制度を導入し、民間の活力を生かした効果的な施設運営に努めている。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
今後の対応方針(課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等)	6. 事務事業の取組に関する市の計画
平成26年度より5年間、指定管理者である伊賀南部不動産事業協同組合が、引き続き市営住宅等の管理を実施することになったことから、今までのノウハウを十分に活かしたサービスの提供が図られるよう取り組みます。市営住宅等入居者に指定管理者制度が浸透してきたことから、今後も入居者に混乱が起きないように継続した取組が必要です。	